

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自2014年7月1日 至2014年9月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 前第2四半期累計	第17期 当第2四半期累計	第16期 前期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
営業収益 (第2四半期) (百万円)	128,114 (48,009)	113,303 (68,890)	232,822
営業利益 (百万円)	34,467	34,915	42,224
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第2四半期)	17,570 (1,301)	25,787 (18,879)	21,439
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	23,560	36,151	32,337
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	320,644	357,040	325,631
総資産額 (百万円)	2,851,677	2,948,008	2,875,304
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期) (円)	81.17 (6.01)	119.11 (87.20)	99.04
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	81.17	110.02	96.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.2	12.1	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,407	△20,553	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,465	20,411	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,424	△44,707	92,538
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	206,945	238,178	276,221

(注) 1. 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 本報告書においては、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当社、当社の子会社(2014年9月30日現在175社)及び持分法適用会社(2014年9月30日現在37社)から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。

当第2四半期累計において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期累計における主要な子会社の異動は次のとおりであります。なお、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業における主要な子会社の異動、並びに主要な持分法適用会社の異動はありません。

(金融サービス事業)

当企業グループは、子会社であったSBIモーゲージ株式会社の全株式について、カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付けに応募し譲渡した結果、SBIモーゲージ株式会社及び同社の子会社であるSBIリース株式会社は2014年8月に子会社でなくなっております。また、子会社であったSBIネットシステムズ株式会社は2014年9月に清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計の経営成績につきましては、営業収益が113,303百万円(前年同期比11.6%減少)、営業利益は34,915百万円(同1.3%増加)、税引前四半期利益は32,498百万円(同1.5%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25,787百万円(同46.8%増加)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前四半期利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	72,582	84,276	16.1	18,556	38,266	106.2
アセットマネジメント事業	49,933	25,180	(49.6)	18,205	(557)	—
バイオ関連事業	1,486	827	(44.4)	(748)	(1,751)	—
計	124,001	110,283	(11.1)	36,013	35,958	(0.2)
その他	4,933	3,786	(23.3)	771	646	(16.2)
消去又は全社	(820)	(766)	—	(3,787)	(4,106)	—
連結	128,114	113,303	(11.6)	32,997	32,498	(1.5)

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、84,276百万円（前年同期比16.1%増加）、税引前四半期利益は38,266百万円（同106.2%増加）となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業や、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、25,180百万円（同49.6%減少）、税引前四半期利益は557百万円の損失（前第2四半期累計は18,205百万円の利益）となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）（※）を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、827百万円（前年同期比44.4%減少）、税引前四半期利益は1,751百万円の損失（前年同期は748百万円の損失）となりました。

（※）5-アミノレブリン酸（ALA）とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の総資産は2,948,008百万円となり、前期末の2,875,304百万円から72,704百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ19,056百万円増加し、407,519百万円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は238,178百万円となり、前期末の276,221百万円から38,043百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,553百万円の支出（前第2四半期累計は45,407百万円の収入）となりました。これは主に、「営業債務及びその他の債務の増減」が28,588百万円の収入となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が32,816百万円及び「営業債権及びその他の債権の増減」が25,918百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,411百万円の収入（前第2四半期累計は6,465百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が11,014百万円となった一方で、「子会社の売却による収入」が24,087百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,707百万円の支出（前第2四半期累計は19,424百万円の収入）となりました。これは主に、「長期借入による収入」が20,238百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」と「長期借入金の返済による支出」及び「社債の償還による支出」が純支出58,825百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1,102百万円であります。なお、当第2四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期末現在 発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,561,761	224,561,761	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	224,561,761	224,561,761	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2014年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	224,561,761	—	81,681	—	126,792

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,954,230	3.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	8,657,835	3.86
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT	8,183,740	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,788,700	3.02
サジヤツプ	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	5,476,640	2.44
ジェービー モルガン チェース バンク 385164	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	4,470,400	1.99
北尾 吉孝	東京都新宿区	3,807,960	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,844,700	1.27
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	2,667,112	1.19
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	2,641,282	1.18
計	—	54,492,599	24.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,575,283株あります。

2. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者から、2014年4月10日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、2014年4月7日現在で23,010,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カ ンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,410,526	1.96
ベイリー・ギフォード・オーバーシ ーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	18,599,574	8.28
計	—	23,010,100	10.25

3. プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、2014年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、2014年5月28日現在で8,614,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,614,000	3.84
計	—	8,614,000	3.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,575,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,920,300	2,129,203	—
単元未満株式	普通株式 4,066,261	—	—
発行済株式総数	224,561,761	—	—
総株主の議決権	—	2,129,203	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数46個が含まれております。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	7,575,200	—	7,575,200	3.37
計	—	7,575,200	—	7,575,200	3.37

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式481,240株 (議決権の数4,812個) は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前期末	当第2四半期末
		(2014年3月31日)	(2014年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物		276,221	238,178
営業債権及びその他の債権	5	336,206	298,079
証券業関連資産			
預託金		935,497	1,108,692
信用取引資産		352,675	311,180
その他の証券業関連資産		451,321	469,758
証券業関連資産計	5	1,739,493	1,889,630
その他の金融資産		30,593	25,989
営業投資有価証券	5	127,365	117,560
その他の投資有価証券	5	49,234	58,295
持分法で会計処理されている投資		39,820	41,953
投資不動産		33,195	29,984
有形固定資産		11,826	11,000
無形資産		196,438	200,771
その他の資産		26,513	28,352
繰延税金資産		8,400	8,217
資産合計		2,875,304	2,948,008
負債			
社債及び借入金	5	440,112	340,029
営業債務及びその他の債務	5	53,503	73,580
証券業関連負債			
信用取引負債		186,806	104,778
有価証券担保借入金		211,671	247,206
顧客からの預り金		492,159	574,537
受入保証金		439,927	497,951
その他の証券業関連負債		287,350	310,666
証券業関連負債計	5	1,617,913	1,735,138
顧客預金	5	302,314	319,930
未払法人所得税		10,362	9,508
その他の金融負債		38,015	39,985
その他の負債		15,767	11,562
繰延税金負債		8,855	10,757
負債合計		2,486,841	2,540,489
資本			
資本金	9	81,681	81,681
資本剰余金		152,725	152,315
自己株式	9	(5,140)	(5,132)
その他の資本の構成要素		16,225	26,661
利益剰余金		80,140	101,515
親会社の所有者に帰属する持分合計		325,631	357,040
非支配持分		62,832	50,479
資本合計		388,463	407,519
負債・資本合計		2,875,304	2,948,008

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期累計】

	注記	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
		百万円	百万円
営業収益	6, 7	128, 114	113, 303
営業費用			
営業原価		(33, 253)	(24, 863)
金融費用	8	(9, 623)	(8, 280)
販売費及び一般管理費		(46, 745)	(44, 401)
その他の費用		(3, 819)	(2, 429)
営業費用合計		(93, 440)	(79, 973)
持分法による投資利益		(207)	1, 585
営業利益		34, 467	34, 915
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	388	164
その他の金融費用	8	(1, 858)	(2, 581)
その他の金融収益・費用合計		(1, 470)	(2, 417)
税引前四半期利益	6	32, 997	32, 498
法人所得税費用		(14, 414)	(11, 889)
四半期利益		18, 583	20, 609
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17, 570	25, 787
非支配持分		1, 013	(5, 178)
四半期利益		18, 583	20, 609
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	11	81.17	119.11
希薄化後 (円)	11	81.17	110.02

【第2四半期】

注記	前第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	
	百万円	百万円	
営業収益	6, 7	48, 009	68, 890
営業費用			
営業原価		(15, 759)	(14, 204)
金融費用	8	(4, 465)	(4, 331)
販売費及び一般管理費		(22, 286)	(21, 257)
その他の費用		(2, 904)	(926)
営業費用合計		(45, 414)	(40, 718)
持分法による投資利益		594	1, 548
営業利益		3, 189	29, 720
その他の金融収益・費用			
その他の金融収益	7	324	79
その他の金融費用	8	(973)	(1, 467)
その他の金融収益・費用合計		(649)	(1, 388)
税引前四半期利益	6	2, 540	28, 332
法人所得税費用		(1, 786)	(10, 035)
四半期利益		754	18, 297
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 301	18, 879
非支配持分		(547)	(582)
四半期利益		754	18, 297
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	11	6. 01	87. 20
希薄化後 (円)	11	6. 01	80. 35

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

注記	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	18,583	20,609
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,190	7
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,558	10,750
税引後その他の包括利益	5,748	10,757
四半期包括利益	24,331	31,366
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,560	36,151
非支配持分	771	(4,785)
四半期包括利益	24,331	31,366

【第2四半期】

注記	前第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	754	18,297
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	65	51
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,372	8,179
税引後その他の包括利益	1,437	8,230
四半期包括利益	2,191	26,527
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,086	26,683
非支配持分	(895)	(156)
四半期包括利益	2,191	26,527

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日残高	81,668	160,550	(5,117)	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535	
四半期利益	—	—	—	—	17,570	17,570	1,013	18,583	
その他の包括利益	—	—	—	5,990	—	5,990	(242)	5,748	
四半期包括利益合計	—	—	—	5,990	17,570	23,560	771	24,331	
新規普通株式の発行	9	13	—	—	—	26	—	26	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	125	125	
剰余金の配当	10	—	—	—	(2,170)	(2,170)	(365)	(2,535)	
自己株式の取得	9	—	(39)	—	—	(39)	—	(39)	
自己株式の処分	9	—	24	—	—	25	—	25	
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(4,057)	—	—	—	(4,057)	3,556	(501)	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(1,134)	1,134	—	—	—	
2013年9月30日残高	81,681	156,507	(5,132)	11,052	76,536	320,644	61,323	381,967	

当第2四半期累計（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日残高	81,681	152,725	(5,140)	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463	
四半期利益	—	—	—	—	25,787	25,787	(5,178)	20,609	
その他の包括利益	—	—	—	10,364	—	10,364	393	10,757	
四半期包括利益合計	—	—	—	10,364	25,787	36,151	(4,785)	31,366	
連結範囲の変動	—	301	—	—	—	301	(7,037)	(6,736)	
剰余金の配当	10	—	—	—	(4,340)	(4,340)	(1,219)	(5,559)	
自己株式の取得	9	—	(12)	—	—	(12)	—	(12)	
自己株式の処分	9	—	20	—	—	21	—	21	
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(712)	—	—	—	(712)	688	(24)	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	72	(72)	—	—	—	
2014年9月30日残高	81,681	152,315	(5,132)	26,661	101,515	357,040	50,479	407,519	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,997	32,498
減価償却費及び償却費	5,547	5,846
持分法による投資利益	207	(1,585)
受取利息及び受取配当金	(34,148)	(30,556)
支払利息	11,481	10,861
営業投資有価証券の増減	(8,376)	10,977
営業債権及びその他の債権の増減	52,518	(25,918)
営業債務及びその他の債務の増減	41,853	28,588
証券業関連資産及び負債の増減	(2,144)	(32,816)
顧客預金の増減	(76,170)	(4,557)
その他	1,080	(23,101)
小計	24,845	(29,763)
利息及び配当金の受取額	33,271	30,412
利息の支払額	(12,847)	(10,651)
法人所得税の支払額	138	(10,551)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,407	(20,553)

注記	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(2,747)	(2,070)
投資有価証券の取得による支出	(4,450)	(11,014)
投資有価証券の売却による収入	11,107	7,011
子会社の取得による支出	(2,057)	(99)
子会社の売却による収入	2,862	24,087
貸付による支出	(2,821)	(265)
貸付金の回収による収入	4,638	302
その他	(67)	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,465	20,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	18,717	(24,732)
長期借入による収入	4,489	20,238
長期借入金の返済による支出	(10,974)	(10,962)
社債の発行による収入	49,707	-
社債の償還による支出	(39,000)	(23,131)
株式の発行による収入	26	-
非支配持分からの払込みによる収入	39	179
投資事業組合等における非支配持分からの 出資受入による収入	205	480
配当金の支払額	(2,157)	(4,315)
非支配持分への配当金の支払額	(365)	(430)
投資事業組合等における非支配持分への 分配金支払額	(521)	(803)
自己株式の取得による支出	(39)	(12)
非支配持分への子会社持分売却による収入	19	114
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(135)	(32)
その他	(587)	(1,301)
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,424	(44,707)
現金及び現金同等物の増減額	71,296	(44,849)
現金及び現金同等物の期首残高	133,362	276,221
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,287	6,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,945	238,178

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月11日に代表取締役執行役員社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である取締役執行役員常務 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、第1四半期会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業の定義の明確化及び投資先に対する投資の測定方法
IAS第27号 個別財務諸表	
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号 賦課金	賦課金に係る負債認識の明確化

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2014年3月31日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	336,206	336,206	340,124
証券業関連資産	5,803	—	1,733,690	1,739,493	1,739,493
営業投資有価証券	127,365	—	—	127,365	127,365
その他の投資有価証券	47,875	1,359	—	49,234	49,234
合計	181,043	1,359	2,069,896	2,252,298	2,256,216

当第2四半期末（2014年9月30日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	298,079	298,079	300,334
証券業関連資産	5,634	—	1,883,996	1,889,630	1,889,630
営業投資有価証券	117,560	—	—	117,560	117,560
その他の投資有価証券	56,908	1,387	—	58,295	58,295
合計	180,102	1,387	2,182,075	2,363,564	2,365,819

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2014年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	440,112	440,112	440,688
営業債務及びその他の債務	—	53,503	53,503	53,503
証券業関連負債	776	1,617,137	1,617,913	1,617,913
顧客預金	—	302,314	302,314	302,490
合計	776	2,413,066	2,413,842	2,414,594

当第2四半期末（2014年9月30日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	340,029	340,029	340,289
営業債務及びその他の債務	—	73,580	73,580	73,580
証券業関連負債	1,941	1,733,197	1,735,138	1,735,138
顧客預金	—	319,930	319,930	320,027
合計	1,941	2,466,736	2,468,677	2,469,034

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末（2014年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	5,803	—	—	5,803
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	31,732	426	143,082	175,240
FVTOCIの金融資産	495	—	864	1,359
金融資産合計	38,030	426	143,946	182,402
金融負債				
証券業関連負債	776	—	—	776
金融負債合計	776	—	—	776

当第2四半期末（2014年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	5,634	—	—	5,634
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	34,384	412	139,672	174,468
FVTOCIの金融資産	492	—	895	1,387
金融資産合計	40,510	412	140,567	181,489
金融負債				
証券業関連負債	1,941	—	—	1,941
金融負債合計	1,941	—	—	1,941

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末（2014年3月31日）

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	143,946	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 10% 株価収益率 10.3倍～21.8倍 EBITDA倍率 4.2倍～8.3倍

当第2四半期末（2014年9月30日）

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	140,567	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 10% 株価収益率 11.9倍～22.7倍

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融商品の増減は次のとおりであります。

前第2四半期累計（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	149,399	2,618	152,017
購入	7,880	—	7,880
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	(2,045)	—	(2,045)
その他の包括利益（注）2	—	0	0
分配等	(1,562)	—	(1,562)
売却及び償還等	(2,125)	(17)	(2,142)
在外営業活動体の換算差額	3,493	112	3,605
その他（注）3	(2)	—	(2)
レベル3からの振替（注）4	(1,394)	—	(1,394)
2013年9月30日残高	153,644	2,713	156,357

当第2四半期累計（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	
	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日残高	143,082	864	143,946
購入	15,706	—	15,706
四半期包括利益			
四半期利益（注）1	1,575	—	1,575
その他の包括利益（注）2	—	(10)	(10)
分配等	(1,031)	—	(1,031)
売却及び償還等	(7,874)	(3)	(7,877)
在外営業活動体の換算差額	4,939	44	4,983
その他	—	—	—
レベル3からの振替（注）4	(16,725)	—	(16,725)
2014年9月30日残高	139,672	895	140,567

- (注) 1. 四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLの金融資産に起因するものは、それぞれ1,948百万円の損失、1,821百万円の利得であります。
2. その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
3. 支配獲得による振替であります。
4. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(5) 投資ポートフォリオ

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日)	当第2四半期末 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業投資有価証券		
上場株式	26,184	28,982
非上場株式	60,019	52,883
社債等	1,097	2,641
ファンドへの出資	39,431	32,834
その他	634	220
合計	<u>127,365</u>	<u>117,560</u>
その他の投資有価証券		
上場株式	1,817	2,447
非上場株式	2,852	5,148
社債等	38,669	41,257
ファンドへの出資	4,674	7,050
その他	1,222	2,393
合計	<u>49,234</u>	<u>58,295</u>

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業や、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれますが、当第2四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	72,582	49,933	1,486	124,001	4,933	(820)	128,114
税引前四半期利益(損失)	18,556	18,205	(748)	36,013	771	(3,787)	32,997

当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	84,276	25,180	827	110,283	3,786	(766)	113,303
税引前四半期利益(損失)	38,266	(557)	(1,751)	35,958	646	(4,106)	32,498

前第2四半期（自2013年7月1日 至2013年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	34,102	10,943	214	45,259	3,195	(445)	48,009
税引前四半期利益 (損失)	8,635	(3,720)	(819)	4,096	570	(2,126)	2,540

当第2四半期（自2014年7月1日 至2014年9月30日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	51,034	15,240	650	66,924	2,202	(236)	68,890
税引前四半期利益 (損失)	28,732	1,747	(503)	29,976	335	(1,979)	28,332

7 収益

	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息（注）1	32,741	30,110
受取配当金	246	237
FVTPLの金融資産から生ずる収益	18,105	(5,146)
トレーディング損益	6,565	6,913
金融収益合計	57,657	32,114
役務の提供等による収益	53,747	48,130
子会社株式の売却益（注）2	43	17,072
その他の収益	16,667	15,987
営業収益合計	128,114	113,303
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	388	164
その他の金融収益合計	388	164

（注）1．金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。

2．当期の子会社株式の売却益は、主にSBIモーゲージ株式会社の売却によるものであります。

	前第 2 四半期 (自2013年 7 月 1 日 至2013年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 (自2014年 7 月 1 日 至2014年 9 月 30 日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息 (注) 1	15,639	15,494
受取配当金	91	160
FVTPLの金融資産から生ずる収益	(4,312)	205
トレーディング損益	3,130	3,748
金融収益合計	14,548	19,607
役務の提供等による収益	24,089	24,049
子会社株式の売却益 (注) 2	-	17,066
その他の収益	9,372	8,168
営業収益合計	48,009	68,890
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	324	79
その他の金融収益合計	324	79

- (注) 1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。
2. 当期の子会社株式の売却益は、主に S B I モーゲージ株式会社の売却によるものであります。

8 金融費用

	前第 2 四半期累計 (自2013年 4 月 1 日 至2013年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計 (自2014年 4 月 1 日 至2014年 9 月 30 日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(9,623)	(8,280)
金融費用合計	(9,623)	(8,280)
その他の金融費用		
支払利息 (注)		
償却原価で測定される金融負債	(1,858)	(2,581)
その他の金融費用合計	(1,858)	(2,581)

- (注) 当企業グループ全体としての調達資金から生じる財務費用であります。

	前第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(4,465)	(4,331)
金融費用合計	(4,465)	(4,331)
その他の金融費用		
支払利息(注)		
償却原価で測定される金融負債	(973)	(1,467)
その他の金融費用合計	(973)	(1,467)

(注) 当企業グループ全体としての調達資金から生じる財務費用であります。

9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	224,525,781	224,561,761
期中増加(注)	35,980	—
四半期末	224,561,761	224,561,761

(注) 前第2四半期累計の期中増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	8,098,446	8,078,743
期中増加(注)1	27,395	9,760
期中減少(注)2、3	(37,270)	(31,980)
四半期末	8,088,571	8,056,523

(注) 1. 前第2四半期累計及び当第2四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得によるものであります。

2. 前第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却1,870株及び従業員持株会への売却35,400株であります。

3. 当第2四半期累計の期中減少は、単元未満株式の買増請求による売却1,280株及び従業員持株会への売却30,700株であります。

10 配当

前第2四半期累計において、1株当たり10円、総額2,170百万円の配当を支払っております。また、当第2四半期累計において、1株当たり20円、総額4,340百万円の配当を支払っております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

		前第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期累計 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
		百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的		17,570	25,787
調整：転換社債型新株予約権付社債		—	198
希薄化後		17,570	25,985
加重平均株式数			
基本的	(株)	216,448,300	216,497,898
調整：ストック・オプション	(株)	12,976	—
調整：転換社債型新株予約権付社債	(株)	—	19,692,792
希薄化後	(株)	216,461,276	236,190,690
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的	(円)	81.17	119.11
希薄化後	(円)	81.17	110.02
		前第2四半期 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
		百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的		1,301	18,879
調整：転換社債型新株予約権付社債		—	100
希薄化後		1,301	18,979
加重平均株式数			
基本的	(株)	216,462,560	216,503,831
調整：ストック・オプション	(株)	6,474	—
調整：転換社債型新株予約権付社債	(株)	—	19,692,792
希薄化後	(株)	216,469,034	236,196,623
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的	(円)	6.01	87.20
希薄化後	(円)	6.01	80.35

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

12 その他の重要な事象

当社は、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国プルデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社（以下、「ピーシーエー生命」という。）の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡実行日については、関係当局の認可等を得た上で実行するため、現時点では未定であります。

(1) 株式の取得の理由

当企業グループはグループ戦略の一環として、以前より生命保険事業への再参入を検討しており、ピーシーエー生命の株式取得によって日本で生命保険事業をスタートするための貴重な機会を得ることができると判断したためであります。

(2) 株式取得の相手先会社の名称

Prudential Corporation Holdings Limited

(3) 取得する会社の名称、事業内容及び資本金

- 1) 会社の名称：ピーシーエー生命保険株式会社
- 2) 事業内容：保険業
- 3) 資本金：475億円（2014年3月31日現在）

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数等

- 1) 取得株式数：1,480,000株（議決権の数：1,480,000個）
- 2) 取得価額：85百万米ドル
- 3) 取得後の所有株式数等：1,480,000株（議決権の数：1,480,000個）、議決権所有割合：100%

13 後発事象

募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行

当社は、2014年10月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、有償にて新株予約権（以下、本新株予約権）を発行することを決議いたしました。なお、本新株予約権が行使された場合に付与する株式には、当社が保有する自己株式を充当する予定です。本新株予約権の概要は次のとおりであります。

(1) 募集の条件

① 発行数

75,000個（左記の数は割当予定数であり、申込みがなされなかった場合等、割り当てる本新株予約権の数が減少したときは、割り当てる本新株予約権の総数をもって、発行する本新株予約権の数とする。）

② 発行価格

本新株予約権 1 個当たり1,518円

③ 割当日

2014年11月21日

(2) 新株予約権の内容等

① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 7,500,000株（本新株予約権 1 個当たり100株）

② 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、行使価額）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、1,247円とする。

③ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

新株予約権の行使により株式を発行する当社普通株式 1 株当たりの発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価格を加えた額を、付与株式数で除した額とする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

i 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 i 記載の資本金等増加限度額から、上記 i に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

④ 新株予約権の行使期間

2015年7月1日から2018年6月30日

(3) 新株予約権の行使の条件

① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下、新株予約権者）は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2015年3月期に係る有価証券報告書に記載される当社連結財務諸表注記における金融サービス事業のセグメント損益（税引前利益）が500億円以上となった場合のみ本新株予約権を行使することができる。

② (a) 新株予約権者は、上記①の行使の条件を満たした場合において、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に200%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を上回ったときには、普通取引終値が当該価格を最初に上回った日から1年間を経過した日以降、本新株予約権を行使することができないものとする。

(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合及び上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要しないものとする。但し、新株予約権者が、当社又は子会社の取締役若しくは監査役を解任された場合又は当社又は子会社から懲戒解雇された場合、当該解任又は解雇の日以降、本新株予約権を行使できないものとする。

④ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月11日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【要約四半期連結財務諸表注記】12その他の重要な事象に記載のとおり、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。